

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 沖縄関係一般(2)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43797

加賀屋興宣代議士論文

巻頭言

沖繩返還と日本の防衛体制

十一月十五日午後七時二十分、日本時間十六日午前九時二十分、佐藤・ジョンソン会談の共同声明が発表された。問題の沖繩返還については、首相と大統領は、沖繩・小笠原諸島について留意なき討議をとげた。首相は、沖繩の施政権の日本への返還に対する日本政府および国民の強い要望を強調し、日米両国政府および国民の相互理解と信頼の上に立って、この問題の妥協な解決を早急に求めるべきであると信ずる旨を述べた。首相は、さらに両国政府が、この三年以内双方の満足しうる返還の時期につき合意すべきであることを強調した。大統領は、これら諸島の本土復帰に対する日本国民の要望は、十分認識しているところであると述べた。

二、同時に、首相と大統領は、これら諸島にある米国の軍事施設が、日本および極東の自由諸国の安全を保障するため重要な役割を果していることを認め、討議の結果、首相と大統領は日米両国政府が、沖繩の施政権を日本に返還するとの方針の下に、かつ、以上の討議を考慮しつつ沖繩の地位について共同かつ継続的な検討を行なうことに合意した。

と述べている。「即時新条件返還」など夢のようなことを主張しているもの（日本社会党及び共産党）にとっては無に等しい声明かも知れないが、公平にアジアの情勢を照視し、冷静に中共文化大革命・造反外交の突体やベトナムの戦況を見るものにとっては、よくもここまで彼我の意思が合致したものと、賞讃しなくてはなるまい。しかも返還の誠意は、早速、小笠原諸島の一年返還で実証されるものにとつては、よくもここまで彼我の意思が合致したものと、問題は「米国の軍事施設が、日本および極東の自由諸国の安全を保障するため重要な役割を果していることを認め」からには、この重要な軍事施設をどうするかという一点に絞られて来た。日本が「即時無条件」に沖繩基地の役割と東亜の安全を分担するとあれば、即座に返還されるだろうと前号巻頭言で述べたが、佐藤首相もまた帰朝後の記者団共同会見で、「二十一日午前九時から」で「三年という長い期間を待たなくても、日本国民が安全の確保に対する確信をもつなら、沖繩はもっと早く返ってくる」と符節を合せず如く言っている。味わうべき言葉ではないか。

即ち、問題は、日本の防衛体制である。更に突きつめて行けば、日本国民が、自からの国を自から守るといふ決意を持ち、ひいてはアジアに平和と幸福をもたらす、その体制を早くすれば、それだけ早く沖繩は日本に返って来るということなのだ。自からを無防備にして置いて、「即時新条件返還」などと言っているのは、これは問題を無限の彼方に押しやるか、返還を不可能にするかしかないのである。

本誌巻頭言の賀屋興宣氏の意見も結局は、同じことを言っていると言信して、敢て掲載した。沖繩返還論に非ずして、日本を中心にして東亜の防衛体制を一日も早く作れというのが、賀屋氏の真意であると信じたからである。（社長・三好貞雄）

日本の安全保障と

沖繩施政権返還問題



賀屋

興宣
(代議士、自民党)

—日本の安全保障と沖繩施政権返還問題—



日米安保条約につきましても、また日本の安全保障防衛全般についても、いかにこれを空白化するか弱化するか、この運動が強烈に行なわれておりますことは、今さら申すまでもありません。私どもの属しております自由民主党におきましても、国民の間に正しい防衛思想、必要な防衛思想についての宣伝の努力の遅れたる感がございますが、今や正しい理論の喚起のために努力をしたいと考えて、具体的な着手を若干始めている所でもあります。これにつきまして、みなさま方の有力なる御協力と申しますか、むしろ皆さま方の自発的な御努力を期待し、またお願い申し上げたいと思っております。

今回、私は沖繩の施政権返還問題につきまして申し上げたいと思っております。これは日本の平和維持と防衛に突に重大な関係があると思っております。形式的には、安保条約と別に切り離して考えられますが、実際は日本防衛ということに不可分の重要さを

持っているものであります。私は沖縄施政権の返還問題につきましては、基本的にはこう思うのでございます。平和の維持というものは、わが国政治の最高目的だと考えるのでございます。平和維持はどのようにしてできるか。お念仏のように平和、平和と、平和論をしていることではありません。これも大事でございますが、十分な防衛力を維持して、侵略者が日本を侵略せんとすれば、多大の犠牲を払うことになり、しかもその目的を達したいと思うことが、一番の有力な最善の方法であつて、現実の国際関係は人間が神様にならない以上、そういう現実的戦争阻止、戦争をみんながやらない、やれないという状況におく。弱みにつけこんでくる奴は沢山いるのですから、たんに悪い奴が悪意を起してもそれが実行に移されないように自からの防衛力、或は防衛同盟、相互併用で充分なる防衛力を持ち、敵をして侵略意図を抛棄させることが、最善、最良の戦争の防止の方法であり、平和状態を維持するものであります。

二

こういふふうに考えますと、その意味におきまして沖縄の施政権問題を考えなければなりません。沖縄の施政権を返すことが国民的願望だと申しますが、私は率直に言います。慎重なる研究を経ないで単純にその要請に従うことは、これは考えが足りない、民衆に媚びるものだと思います。施政権の返還、直接日本人の政治の下にありたい。これは国民の気持としてよくわかりますが、それのみよつて防衛問題を軽視するということは、日本全体の防衛ではありません。沖縄自身の防衛に関係すると思ひます。沖縄でなせあいつ戦争があつたか。沖縄は日本を制する要点でございます。日本侵略を行なう時には、まず沖縄をとつてしまふということは、相手には大事な方策です。防衛ということは日本本土だけのためではない、私は沖縄自身のためにも、これは考えなければならぬ、割合にそのことを考えないのではないかと思われます。

なお現在私は、沖縄基地の性能を縮小してはならないと考へるのです。よく抽象的に極東の情勢が緊張をゆるめるまでは、沖縄基地は必要だと申しますが、現在には最も緊張しています。また将来、より以上の緊張をするかもしれないというのが現状だと思ひます。それは何かという、一つは中共の文化革命のゆくえであります。もう一つは、ベトナム戦争の様相であります。中共の文化革命が誰が最終に中国大陸の権力を握るか、私は毛沢東は三年以内に失脚すると予言しました。しかし、誰が権力を握るか、それは何人も予言し得ない。林彪、周恩来、二人とも最高権力者にはなれないと思ひ人が多い。しかしどんな新人が出るか、また一人で中国大陸を握るような怪人物がなくて数個の政權に分立するかどうか今のところは見当がつかない。そして将来政權を握るもの敵策特に対外政策がどうなるか、穏和になるか、それとも今以上に狂犬病的であるか、なかなか判断ができません。ベトナム戦争がさうであります。どちらの勝利に帰するか。

三

それは戦前のラオスの決着の曖昧なことが今日のベトナムの情勢をひき起した一つの大きな原因と思ひますが、生はんかのことで片づいたら、北ベトナムの侵略が相当効果をあげます。そこで片づいた南ベトナムがほんとうの独立平和を回復しない場合、これは極東情勢というものは非常に不安です。ベトナム戦争が起こる以前より、私は不安になる可能性なしとしないと思ひます。今の日本人のベトナム観は誠に混沌としています。誰が侵略者であるか、誰が被害者であるか、その区別も判然として考えがたい。我々にいわせると、侵略者と正当防衛者とするで転倒して逆考へているというふうで、ベトナム和平の決着具合によつてどんなに侵略的な共産勢力が勢いを得てくるかわからないのです。そういう不安な状態である今日沖縄基地の性能を減殺するなどということはとんでもない話であります。いまから火事が大に起るかもしれない時に消防車を減らすような話です。私は、その意味におきましてベトナム問題の要点はどうしても、これは平和防衛問題を主にして考えなければならぬ、かように思ひます。

世人の多くは表面現象にとられまして、防衛の重大性と、いま日本の防衛の現状の背後に潜む形勢について極めて認識がうすいと思ひます。

韓国人が先年来より申します。「われわれが、半島の三十八度線まで共産勢力の南下を防いでいる。その努力のお蔭で日本が安泰なのではないか、日本人は一向それがわからないで平気でいるが、ありがたいと思つてもよいのではないか」と。私はそれはほんとうだと思ひます。私は「ありがたいよ」と言ひます。韓国が共産軍に敗けて三十八度線以南釜山の線にまで進出したらどんなことになりましょう。ちょうど日露戦争の起る前に、木浦が帝政ロシアの海軍、根拠地にとられてしまつた。そういう状態になつて木浦や釜山の近くまで共産圏の飛行基地が南下してきたならば、あそこが共産圏の領有になれば、これは共産軍の日本に対する上陸作戦、空襲がどんなに容易になるか、またウラジオのソ連の海軍力特に有力なる多数の潜水艦が自由に太平洋に出入りできる。こういうことを考えたら日本の安全、日本の防衛は一体どうなるかということをはじめに考えたことがあつたでしょうか。

非常にうすい防衛網を張るにしましても、どうしたつて今の自衛隊の予算を二倍三倍に増加しても充分な防衛は出来ません。大体、若狭湾以西近畿、中国、四国、九州は、いつ何とき空襲にさらされるかわかりません。それから、敵の上陸作戦の可能性にしましても、新しい上陸用舟艇をもつてきたら、一夜にして北九州北山陰地方に到着出来る、すなわち日本の空軍や海軍が敵を海上で捕捉して撃滅する余地がない。時間的に大体一晩でやつてこられますから、これは大事な問題であります。



四

台湾でもそうであり、日本の石油消費量は毎年ならずして年一億五千万トンに達します。日本産の石油は僅かに年額百万トンに全部輸入と言つてよい、それが来なければ電気がなくなり、日本のいまの電力は大部分が火力発電です。大部分は石油によつており、新幹線だつてそれで走っているんです。工業だけではありません。運輸や日常生活、農業も石油がなかつたら一日もやれません。その石油、日本でできるものは一億五千万トンのうち、百万トンしかない、これは全部フィリッピンや台湾の近海を通つてくるのであります。日本は世界三位の製鉄国となりました。粗鋼六千万トン、鉄鉱石はいくら日本でも出ますか、二千万トンもないでしょう。強粘結炭が日本にありますか、そういうものはない。鉄鋼石や強粘結炭はみな輸入です。鉄鋼関係と石油関係だけで一年で二億トン一日平均四十万トン以上のものがスミスに東及び南支那海を通つて日本に入らなければ日本の産業がつぶれてしまふ、国民生活がだめになります。みんな東及び南支那海を通つてくる。イギリスの貿易が盛んであったのは、イギリスが大海軍を持ったからであります。いま日本は海軍力がない。それなのに貿易が安全に出来て輸送に支障がなく必要物資がスムーズに輸入されて来たのは台湾、フィリッピン、さらにインドネシアの自由国であり、少なくとも共産側でないと言つて、それと米国の絶対的優勢な第七艦隊を東面に配置しているからであります。これがちよつとも狂つて一日も日本の産業、国民生活はもたせません。その危険の認識が欠けているのではないでしょう。

五

それでたゞは、米ソの核均衡で戦争がなくても、ただぼんやりした核均衡で、アメリカが優勢で戦争がないのではなく、アメリカがミサイルギャップをうめて一応優勢になる。キューバ事件からあつたふうに一応、おだやかにソ連がひつ込みましたが、ただ漫然と核均衡はぼんやりしてきてはなりません。最近、ソ連がICBMの攻撃力をどうして増そうかといふことをやっています。一方はABMすなわち核攻撃の防御につきましているやっています。ことに新しい迎撃兵器を考へており、それでアメリカとABM競争が始まると大変です。これは単にABM競争だけでは終らず、皆さんに対しては釈迦に説法ですが、防御力を増せば攻撃力はそれをオーバーして進むというの、昔からの話ですから、ABM競争というものが、こんどはICBMの攻撃力競争になる。これは大変なことですよ。そこで米國が穩かに話をつけようとなれば、ソ連は話に乗つてこない、それで御承知のようにアメリカでも自國のABM裝備についての論争は大変であります。マクナマラ国防長官はABMよりも核攻撃力をふやして敵の攻撃力を阻止しようと考えています。しかし米國內にもそれに反対するものが多く、中共が核爆発をやりまふ。それで米國はソ連向きのABMはやらないが、中共向きのものはやる、どういふわけでも



か。それはソ連は勘定高い。計算が高いからバガな戦争はしません。攻撃報復力とのバランスを考へて核戦争をしかけないが、中共の毛沢東は國內で思ふように行かないので、いよいよやけっぱちになつたら戦いに向つて核攻撃をやるかも知れません。同時にまた、核の力もしたんだからこの方は安くできます。しかしそれはアメリカは、米國は防つても、中共の核の脅威に対するアジアその他の同盟國は防げません。そこでサブミ1を作つてMRBM・ICBMの海上移動防禦網を作ります。われわれはちよつと聞きまして、米國は実に真剣に火の出るような努力と工夫をして、莫大な金を使つてやっています。そういうことで結果論としてやつと均衡ができて核の戦争がない、こういうようにして結果として平和が保てる、生やさしいことではないのです。私は日本もそうだと思うんです。安保条約があつて、アメリカの絶大な軍事力の力によつて、それでやっていると、われわれが日常生活で特に太陽の恩恵を感じないのと同じように、安保条約の有難みも日常忘れて居る。どういふわけでも、われわれはこうやって太平ムードの中にいられるか、ということも考へないでいる、率直に申しまして、私は日本の現状であると思つてあります。従つて沖縄の基地返還の問題につきましては、日本人は防衛上からの必要性、効果について十分に承知しない。極端な人は即時基地撤廃返還などという。馬鹿も休み休みにいへといふような状況にあるのが、日本の現状であると思つてあります。そういう考へからしまして、私は沖縄における米軍基地の性能は、この際少くとも近い将来においていささかも縮小弱体化すべからず、これが私の結論です。

六

それをさらに具体的に申しますと、核兵器の導入はいまと同じく自由におこななければならぬ。それからもう一つは、核兵器はもちろんです、通常兵器の戦争に必要な飛行機、軍隊、軍艦、軍需兵器これは自由に出入できます。自由に極東の平和を守るために基地から発進できる、この状態をそのままおく必要がありません。かような結論です。なお核につきましてはそういう結論を持つ具体的理由を若干申し上げます。それは戦略的攻撃核兵器、戦略的防禦核兵器及び戦術的核兵器につきまして私の所感を申し上げます。戦略的攻撃核兵器の第一はICBMですが、これは現在沖縄に裝備してないのみならず裝備する必要もありません。これは問題にしないでよろしい。第二はMRBMですが、これはMRBMのうち性能の弱いメーヌBが八基沖縄にあるといふことがいわれています。これはいまにも撤去するのではないかと、この撤去する必要があるのか。これを撤去していいのか。撤去すれば新しいもっと有効なMRBMを裝備する必要があるのか。これはアメリカの東亜全体の平和安全を維持するための防禦力の全体の戦略戦術の上からの判断で結論を出すことであつて、日本側が勝手にあんなものはいらぬと結論づけるのは、私



は行き過ぎだと思えます。要るか要らないか十分に協議したらい。そして結論を下したらい。それからなお戦略的核兵器としましては御承知の戦略的爆撃機とポラリス潜水艦であります。これはアジアにおける根拠地はグアムであります。その後方はサイパンであります。更にハワイ。更に米本国でございます。沖縄は主たる根拠地ではありません。それなら一切こういうのは沖縄に入らないでいいのではないかとさえいえないかと思えます。これは前進根拠地として使わなければならないかもしれませんが。あれは不時着の、またポラリス潜水艦なら不時着の必要もあり、あるいは補給のため修繕のため寄る必要もあります。とにかくそこに一切寄り得ないとなると、これは非常に作戦上不便不利であります。すなわち戦争阻止能力、防衛能力を減殺するのです。必要があれば寄れるという自由というものは、これは確保されなければいけません。そういうものの力が戦争阻止力になる。阻止力自体を弱める、おかしなたとえですが自分を守ってくれる武道の達人に対して、その手をつしばったりなんかして自由に使えないようにするのは似ています。それはいらぬとアメリカがはつきり考えるのならばいいのですが、そうではないので、ポラリス潜水艦とB五二を主体とする戦略爆撃機が自由に寄られないようにすることはいけないというのであります。

七

それから戦略的核の防衛用のA B M等の問題でございますが、これは日本の防衛のために沖縄に防衛的の核装置をやるのかやらないのかという問題は未決定の問題であります。つまりやればアメリカにやってもらうんですが決定しない。それからいまま申し上げた固定的のA B Mでなく、軍艦にこれを装備するいわゆるサブミリー。このサブミリーの艦隊の十セットをアメリカは持ちたいと軍部などが言っている。まだこれは、これでプロジェクトにもならない。アイディアの程度だと思えますが、これにつきましても、これが出来た際に絶対に沖縄に入れない。これは一つの核兵器です。ポラリスが入れないのと同じことではないですか。サブミリーが必要に際しては絶対に沖縄に入れるようにする。この必要は十分にあります。ことにこういう迎撃戦略核兵器につきましては、万事がまだクエッションマークであります。発達の途中です。これが寄られないようにして差支えないというようなそういう判断はその時機に達していない。これは責任のない部外者が色々想像を述べたのならばいいが、国家としてこれを決定するということは、そんな怪々しいことであるべき問題じゃないかと思うのであります。

それから防衛的核兵器につきましても、もっと必要が感ぜられるのであります。これは米國が沖縄、日本、フィリピン、台湾、ベトナムどこにも十二分の陸海空の兵力を配置するなどというところは、そんなことは到底出来ない。機動的に必要な場合に、兵力を迅速に補充して戦争の危険を阻止する。これが大事であります。そういうために沖縄がある。非常に迅速に極東各地に防衛力を補充するということができる。簡単に言えば八方にらみの場所が沖縄である。これが朝鮮の京城、東京、マニラ各地に大体千五百キロ位の等距離。そういう要衝にあるんですからここで米國の陸上部隊や海兵隊がおりまして、サアとい



つたらどこへでも救援にいけるというこれが現在の体制であります。日本でもそうです。日本に陸兵をおかなくてもいいというところは、韓国の防衛力が相当強いということ、沖縄等から補充できるとかいうような集積であるのであります。ハワイからいなければこれないということでは時間的に私に間に合わんという場合が出来ます。それでさしむきまは極東における共産勢力は防衛的核兵器を装備する危険は少ないようです。しかしこれはソ連も持っているし、戦略的核兵器を開発した中共などは、いつまでも持たんとは断言できないです。

そうすれば、いわゆる戦争阻止力として迅速に、危険な要所に兵力を送って、そこで敵の攻撃意志を未然に防ぐ、あるいは攻撃が始まれば初期において、これを破砕し撃退する。こういうために防衛的核兵器を常に持って用意しているということ、戦争阻止に一番必要であります。ナイキ、ハキョーリについては敵の飛行機の迎撃でも、日本では核装備しないということになっていて、核弾頭を使わなければ威力は非常に減殺されるのであります。沖縄においては現に核装備を持っているとわれわれは推定しますが、それは間違いないです。こういうふうな戦略的、防衛的核兵器を通じて、現在の不安な極東情勢において、核ミキにすることは防衛力を自給自足するものであると考えるのであります。

いま申し上げる理由で迅速にアジア各地の防衛力を補充するための沖縄の基地でございますから、これから出動することは迅速でなくてはいけません。事前協議をして日本が考えていいとか悪いとか、事前協議ですつたもんだしているうちに時期を失することになります。それから装備なども事前協議の対象になっていきますが、重要な装備の変更。これは自由にさせて、自由に行動しなければいけない。自由に動いてはいけないといつて手足を縛っては間にもありません。護衛が本人の許可を受けなければ手出しがならんといつたら、その間に暴漢にやられてしまします。そういうような意味で事前協議は必要ありません。つまりこれは内地並みの基地にすることは現状ではいけないと私は申し上げているのです。内地並みの基地にするということに反対であると私は申し上げておきます。

八

ここでちょっと横丁になりますが、地理的状況から言うと日本は少し後に引っこんでいきます。韓国と台湾は前面に押し出ている。だからまず救済の必要が起こる可能性が多いのは、日本からも韓国と台湾であります。いわゆる極東の平和安全です。そうするとそれは日本の平和安全ではないという考えを持つ。ここが私、非常に錯覚であると思う。極東の平和安全、日本の平和安全、これは字は違っていますが、極東の平和安全、特に韓国、台湾の平和安全は、すなわち日本の平和安全だということ認識する必要があります。さきほど韓国について申し上げましたが、ああいうふうな韓国がやられて朝鮮半島全部が共産圏になったら、もう日本というものは一たまりもない。私は日清戦争のとき小学校に入りました。あれは清朝が朝鮮と



いうものを自国の勢力範囲に入れようとした。朝鮮半島が清国の勢力範囲に入ったならば日本の防衛は危険に瀕する、これが日清戦争の起りでありました。日露戦争はどうかといえれば帝政ロシアの陸相クロバトキン大将が日本にまでやって来た。木浦は帝政ロシアの海軍が根拠地にした。これでは日本の防衛が危いということが、日露戦争が起きた原因であります。大体、西郷南洲の征韓論のときから朝鮮半島というものがどんなに日本の防衛に大事であるかという事は、この歴史が証明している。昔のような大砲の到達距離の短かい、船のスビードの遅い、飛行機のない時代でさえそうなんです。いまの兵器の性能の発達した時において、これではほんとうに危なくてしょうがない、その關係をよく認識しなくてははいけません。韓国人がいうのも無理はない。「韓国が三十八度線まで頭張って居る、それで日本が安全なのだ、日本人は有難く思え」と、それで私は「有難う、その代りあなたがたも考えるがよい。日本が共産化したら韓国は腹背に敵を受けて、あんなの国は一日も持ちばしなぞ」と。これも事実だと思えます。ほんとうにそういう相互依存關係があるのですが、両方ともそんなことはあまり考えないでやっているような状態ではないかと思われまます。

それからなお申し上げたいと思えます。これはいまのように申して参りますと基地はそのままおいておけ、核の導入も自由にする。事前協議もなしに現状のままやたらいいじゃないか。然し沖繩にも基地以外の部分がある。相当ありますからその施政権を日本に返したらよいではないか。こういう考え方は常識で出てくると思つております。然しこれを無造作にそれだといと考えたらとんだことになりまます。

なぜとんだことかと、基地以外の秩序を内地並の制度で日本が維持できまますかと言つてみます。今の日本の法律で、日本の制度でやれるか、先般の總理訪南亞の際の全学連の羽田事件にしてもそうです。七年前の安保騒動の時もそうです。彼らはだんだんにそういうクーデター式の行動を強化してくる。訓練をして資材を揃えることをやっているんですから。

九

こういう方面についていまの日本は法制が足りません。私どもは都知事職に負けた時に一番心配したのは、逆にいえば都知事職に勝たなければいかんと思つたのは東京都公安条例、これを維持したい。社共両党はいろんなことを考えていますが、最も重きを置いているのは公安条例の廃止なんです。警視庁機動隊の廃止です。東京都公安委員獲得であります。こうなれば東京の秩序と治安は左翼の思うままに乱し得るのです。クーデター、革命の進路を開くものです。公安条例は國家が決めるべきものである。それで國家で公安条例を決めようという動きがあります。当然であります。しかしこれは安保騒動以上の覚悟をしないではいけません。いわゆる革新派がこれこそ命を張って反対します。それが考えられるから未だに國家は極めて危ないのでしょう。警視庁の機動隊は群集暴行などの実力制止の必要なきときの唯一の実力です。それだから思いをなし又は骨ぬきにしたのであります。



戦後の制度では東京都公安委員が東京都の警察の最高権力者であります。警視總監は其下にあるのです。それだから公安委員を左翼でとりたい。これを完全に防止するには都知事及び都議会が左翼勢力に握られたら大変です。それなので都議会議員の選挙に敗け、都知事をとられ四苦八苦しているのが現在私共です。

東京都の治安がめっちゃくちゃになるかもしれないと言つて危険があるのです。それではイザと言つ時に自衛隊を入れたらいいじゃないかと言われます。自衛隊がなんの働きができるでしょう。自衛隊が公安を維持するために都民に夜間は出動しちゃうかんぞ。ここへ入ったらいかんぞ。こういう場合出て協力してくれなぞと言つて治安維持のそんな権限がどこにありますか、なにもできません。土葬一つ木材一つ基地を防衛するために徴発する権限もない。そういうことはゼロです。只銃で鎮める外ない、こういう状態に日本國の制度がなつて居る。沖繩じゃない、日本そのものがこんなおかしな國家制度でありそれを直そうともしない現状にある。必要な治安保持を出したい、然ししたら安保騒動以上の騒動が起る。なかなか出せないというのが現状です。それは國民の世論が絶対必要だからやれといつて援助してくれるか。國民はそんなことなにもしりません。私が話しても尤もだとは思つて下さるが、まだそれが現実の力となつてはいけません。今無造作に施政権の返還が出来て日本内地と沖繩もそれと同じ法制のもとに置いたらどうなるでしょう。出入國は自由になります。北鮮人や共産系や全学連、なんぼでも狭いところに送り込まれるんじゃないですか。工作米員、スパイもいくらでも送り込まれます。だからあそこで基地攻撃の陰謀ができて、破防法も容易に適用出来ない。事前につかまえることもできません。戦闘準備をやつても、この間の羽田事件でもヘルメットをかぶつて棍棒をもって準備を前の晩にしたというんですから、そういうことをやつてもつかまえる権能はない。日本の警察は悪いことを現実になさきゃつかまえないのでありますから、そういう基地反対基地攻撃を現実になければ公安条例をひかなくやデモを止める権利もない。いくらでも基地攻撃はやれます。攻撃して悪いことをしたら処罰権は持つていたとしても、それはすんだあどです。それで基地の効用をそのものが全うできません。又基地相互間の連絡を絶たれるとどうしますか。そうしたらアメリカ軍はしかたがない。実行行使して鉄砲で撃ち払ってやらなきゃならんでしょう。それしたらどういふことが起る。そういう時は見分けがつかまへませんから、暴徒ばかりやればはいけれども、だれが暴徒かわからんから沖繩の善良なる日本國民を打ち払うという事も起り、めっちゃくちゃになつてくる。またそういうことが紛擾を起すことがあつたら左翼系のおはこです。

十

こういう現状において一体基地を返したらどうなるんでしょう。その準備が一体してありますか。私はしてないと思ひます。大体どういふことと、どういふことをしなくちゃいけないかということがはつきりしなきゃならん。その上で、それ



を執行するには、一つ一つ大変な争いが起るかもしれない。こういう問題が施政権の返還について私はいま一番必要ではないかと思うんです。だからそれは基地でないところは返すようにしてもいいですけども、返されてもよく治安を維持して沖縄島民を安全に生活させる基地の効能を發揮し得ない状態を防ぐというのを先に考えなくてはなりません。基地周辺の治安維持の重要性、こういうことを考え、これが実行できるかできないか、これが返還条件の基本ではないでしょうか。

そのほかいろいろあります。経済的それから人権問題いろいろございます。これは、しかし断じてやろうとすればできないことはない。

それからなおこの基地返還の問題につきましては、私は率直に二、三申し上げたいと思う。それは、いま、日本ではアメリカが強硬で返すか返さないかそればかりです。この態度は、基地は極東の平和安全を、日本の平和安全を守るためにどういう役に立つか日本自身の問題ではないですか。これは、アメリカがやることですが、同時に日本の自分自身の問題です。アメリカが譲歩すれば何をやってもいいとか、そんな馬鹿げた問題じゃないやないです。これをただアメリカが譲歩する様に日本は専ら要求する立場の問題かのように考えると根本に自覚が足りないと思ふんです。自分のことだと言ふ自覚がない。だからよくアメリカの極東戦略に乗せられると不本意乍らと言ふ言い方をします。アメリカの極東戦略が私はいまわかれを守る戦略だ。正しい国家的利益に合致すればそれに乗ればいいんです。それに乗っているからわれわれは榮えていくのです。根本的な考え方の方向が間違っているのではないかと。

それから、こういう錯角があります。日本はいやいやながらアメリカの戦略に押えつけられて沖縄の施政権をとり上げている。だから、これに反対している。これは間違っていますね。アメリカは沖縄を何も植民地的に支配して自分の国旗を上げるのを国家の名誉としているわけではありません。これは第二次大戦以後、アメリカの海外基地の性格がみんなその国を共産主義の侵略から守る手伝いだという基本的観念でいっているんで、第二次大戦以前の植民地支配のような考え方は全然ない。アメリカの考え方は変わっています。それを頭の切り換えができないで、あたかも外国権力にいやいやながら屈従しているように思っているところに間違いがあります。こういうことをいって、いやアメリカ人だっておかしいやつがあるよと言っているものも絶無とは言えません。それはその個人がいけないのでアメリカ人としての性質は変わっています。イギリスにNATOの根拠地があり、西ドイツにもありますが、だれもいやだけれどもアメリカの権力におさえられ、やむえないから基地を貸しているんだと思つてはいけません。自分の国を守つてくれるためと考えておられます。然し日本ではいまでもそういうふうによりアメリカにいやいやながらやられているんだとこう思うと思わせることによつて知らず知らずいゆる施政権返還の熱をよけて居るのではないかと思ふのが一つであります。

十一



それから日本として、アメリカが沖縄をおさえているのが不都合だというのなら、なぜ先に北方領土を解決しない。アメリカはとにかく条約第三條という合法的根拠を持っている。北方領土の方はだれが見たってこれは不法占拠です。日本の領土であることは、その方は言わないで片一方を一生懸命やるといふのはそれは私筋違いだと思ふ。それは氣持は判ります。あつちには日本人が住んでいないんですから、人間のことでありますから理屈は理屈ですけれども実感がありません。こつちには日本人が百万もいるんだから実感がある。それはわからんことではあります。理屈からいへば順序が間違っています。

それからもう一つは、これは今日の新聞にも出ていきましたが、日本は大体自衛力が不足でしょう。予算からいっても、この国でも軍事費は予算総額の二五%から三〇%。多いのは五〇%も使っています。私どもは一〇%にもならない。八%以下でしょう。もっと自衛力を金からいっても強化しなきゃならぬ。陸上自衛隊でも韓国や台湾の三分の一ぐらいいないです。じゃ海上自衛隊は秀れているかといつても、まあ、やや台湾や韓国に毛がはえた程度でもとても大きな防衛力じゃありませんと言ふ様な訳で、沖縄でもアメリカの力が減つても日本が自衛力を強化すればそれでよいではないかと言ふ考え方はあります。これは私にはなかなかいいところがある議論だと思ふが、然し簡単にそうは言えないのです。なぜかと言いますと沖縄基地は米軍が韓国とか台湾とかフィリピンとかそういうところに機動的に応援に行けることが戦争阻止力の役目を果たすことになりま。所がいくら日本の防衛力を増加しても日本の自衛隊に其代りがやれますか。それは出来ない、そうすると海外派兵になりますし、基本的な国家の方針を変えなくては行けないのであります。これは少くないと思ひます。

十二

日本が核を持つとか、海外出兵を認めるとか、私はまだまだそういう時期ではない。日本の歴史的な沿革、東亜各国民の気分、あらゆる状況を判断しまして、いまはアメリカの核にたより、その戦争阻止力によっていく。日本の自衛力はもっと強化しなくちゃいけないが、核を自ら持たないということと海外出兵しないという大方針はいま変えるのはよろしくないという考えを持っております。

それから最後に一つ申し上げたいのは申し上げるまでもない。みなさまがお気づきのことでございますが一番大事なのはこれだと思ふのです。それは全く不純な動機で、悪い陰謀のために沖縄の施政権返還というものが使われている。それは基地全面撤廃即ち返還論であります。これは日本全国に対しての中立非武装、別の言葉でいへば反米、日本の自衛力弱体化、無力化、共産勢力を導入する日本共産化の一環としての唱導であります。それだから基地の即刻全面返還、沖縄に対する国民感情を利用してそれを煽っているんです。これは全く不純なものです。これはだからいま民社党や公明党でも一〇〇%同意していません。中共やソ連の主張とそのままです。共産圏のお先棒かついでいる。沖縄の問題と言ふのからもこれを利用して日本全体を弱化する企図でありますからこれを区別して考えがなくては行けないと思ひます。





それでは日米交渉の結論はどうする。大問題でございますが、私は少なくとも中共の文化革命その行方いかん。ベトナム問題がどう結着するか。それによって東亜の緊張状態がどういうふうに変つてゆくか。緩むか、一層の緊張かどうか。これを見ながら、又中共の核装備の進展具合、又今後A B M等の発達に伴い、それに関する沖縄基地の役割がどうなるか、はじめて沖縄の基地の性能、即ち事前協議があつてよいか、今通るか。いや米の核の導入は必要ないかどうかの見当がつくので、いまの状態でこれを決めるのはそれこそ時期尚早であり間違つてゐると思つて、そこで問題になるのは、いま基地がないところの施政権を日本に返すかという問題。これは返す条件が揃えばよいが、その条件を十分研究しそれを表現することに多大の難関がある。その難関を克服する覚悟が一体あるのか、いつまでに行けるのか、そこが大切な問題だと思つてあります。

これは段階的にどんなことをやっていくのか。それから返還そのものではないが、あそこに裁判制度、人権擁護の問題、税制、財政問題、経済問題、国民生活の格差の問題等、返還をしながらも改善をしていかなくちやならん問題が私はいくらでもある。これらの考え、沖縄の施政権問題について返還という問題と直接関連なくともいろいろ問題はある。そういうことはわれわれは決して否定するものではありません。また、返還問題を全部否定するわけではないけれども返還しても、大丈夫やれるようなことに対しても必要な考慮が抜けていてはいけません。これを考えてほんとうにまじめに処理すべきではないか。かように考へて率直に申し上げて……どうぞみなさまのご叱正を得たいと思つてます。(十月十二日、日本国民会議での講演を筆者が訂正、増補したもの)



武器なき戦い

ベトナムにおける米国の平定作戦

ジョージ・K・ハントム アール・J・ヤング
 W・ロバート・ウォーネ ウィリアム・A・ナイスウォンガー
 いずれもアメリカのシビリアンとして
 ベトナム農村の平定作戦に挺身した体験記

坂本 忠次 訳

〒二八〇 千二〇 (二部本社負担)

~ 外交時報社刊 ~